

令和8年7月6日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：NEXT

報告者：國利 知史

実施場所：南丹市役所、 京都府南丹市（WILLER 株式会社） 株式会社ローカルフラッグ	実施日：令和8年7月1日～3日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 本市は、出生数の減少や若い世代の市外への流出などで、人口減少が著しく進んでいる。京都府南丹市では、定住施策を市の最重要施策と位置づけ、様々な取り組みを行っている。また、南丹市の人口は28,911人（R7年）と本市と同規模である事、市域の88%を森林が占めており、典型的な中山間地域であることなど、本市と人口規模や自然環境なども類似していることから、南丹市の定住施策を視察することとした。 現在、利用が低迷する JR 芸備線の今後の方針について、再構築協議会で議論されている。京都丹後鉄道は上下分離方式をとり、運行を担う WILLER 株式会社は京都丹後鉄道を観光や地域住民の移動手段として、様々な取り組みを行っており、今後の芸備線の可能性を探る目的で視察することとした。 株式会社ローカルフラッグは WILLER 株式会社も出資するまちづくり会社で、鉄道を核として地域を活性化させる取り組みを行っていることから視察することとした。	
■参考とすべき事項 ★京都府南丹市 ・南丹市では人口減少の要因や地域特性、他自治体の施策や事例の研究、市民アンケートを徹底的に分析し、定住促進アクションプランを策定した。分析を基に「にぎわい創出定住区域」「にぎわい創生定住区域」「ふるさと定住区域」に区分し、それぞれにあった地域限定の施策を展開している。 ・廃校を活用した定住促進サポートセンターを設置している。職員は会計年度任用職員、地域おこし協力隊、集落支援員の合計8人を配置している。業務内容は移住相談や空き家案内が主な業務。相談件数は平成25年～8年3月までの期間で5,203件にも上る。移住希望者は都市部ではなく、利便性の高い農村部での生活を希望する人が多い。 ・京都府が指定する移住促進特別区の中でも、特に人口減少が激しく、地域の生活の維持が困難となる可能性がある地域を「緊急区」として設定し、緊急区への移住に対しては移住促進住宅整備事業の補助額を通常交付額よりも増額している。 ・移住後のトラブルや後悔を防ぐために、数多くある定住促進支援事業が一目でわかる「定住ガイドブック」や、地域ごとの決まり事や地域の様子などが分かる「集落の教科書」を作成している。 ★京都丹後鉄道（WILLER 株式会社） ・国鉄廃止に際し沿線自治体の出資によって北近畿タンゴ鉄道が開業したが、沿線人口の減少などにより利用者は年々減少し経営は厳しくなっていた。2015年より上下分離方式により、鉄道施設は北近畿タンゴ鉄道、運行は民間公募で選定された WILLER 株式会社が担う。 ・上下分離前の取り組みとしては、将来の鉄道や沿線地域をどのようにしたいのか、同じ	

方向性、ビジョンを自治体で共有しておく必要があった。そのためには首長同士の合意形成をしておく必要があった。京都府の舵取りで協議を行っていった。

- ・ 目指すべき将来像を明確にし、地域の将来のための鉄道だから税負担しても良いと思ってもらえるような取り組みが必要である。
- ・ 上下分離で、北近畿タンゴ鉄道が車両・鉄道施設・土地等の資産を保有し、運行は純粋な民間事業者である WILLER 株式会社による、自由な経営ができる環境整備が整った。
- ・ 民間運営となり、お客様が望む自由な取り組みを行う事ができ、京都府が進める「海の京都」プロジェクトと連携して、利用者を増やす事に成功している。
- ・ 「海の駅」プロジェクトにより、京都中心部の観光客を北部の丹後地方に誘致する取り組みとして、京都丹後鉄道の車両の充実や駅の改修など、鉄道とまちづくりを一体的に取り組むことにより効果が出ている。
- ・ WILLER は AI オンデマンド交通「mobi」を運行し、京都丹後鉄道の二次交通としての役割も果たしている。

★株式会社ローカルフラッグ

- ・ WILLER 株式会社も出資し、沿線の与謝野町を中心に地域活性化のために設立された「まちづくり会社」。地元で栽培されるホップと、天橋立の環境問題の一つである牡蠣殻を活用した、クラフトビールの製造をはじめ、道の駅の運営や、廃止された公共施設を改修しホテルに生まれ変わらせるなど、地域活性化に取り組んでいる。
- ・ 創業者は 30 歳の若者で、若者目線で地域住民をけん引し、地域全体で地元を盛り上げようという雰囲気を作っている。また地域住民もローカルフラッグに協力的で、自治会長を中心に共同した取り組みで地域活性化に寄与している。
- ・ 与謝野駅を地域の重要な核と捉え、京都丹後鉄道を活かしたまちづくりを行っている。与謝野駅の再開発計画もあり、更に駅を中心とした賑わいの創出に繋げている。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか 等）

★京都府南丹市

南丹市では、市域全域で同一の定住施策を展開するのではなく、定住促進アクションプランを策定し、それぞれの地域に合った定住施策を展開している。広い市域を有する本市においても地域によって課題も様々あることから、地域に合った施策を展開していくことは重要と感じる。

移住者にとっては移住後の生活に不安を抱くのは当然の事。移住後のトラブルや後悔を防ぐために「集落の教科書」のような取り組みができれば良いと感じる。

定住促進サポートセンターが市役所とは別の場所に設置してある。移住を考える人にとっては、別の場所にある専門的な施設の方が利用しやすく、相談件数も増えると感じる。職員も会計年度任用職員や、地域おこし協力隊など専門職員を置くことで効率よく移住につなげている。

南丹市の人口規模は本市とほぼ同じであるが、大学を複数有しており、若年層の数が本市と比べて圧倒的に多い。若い世代が中心部で活動することで活気を感じた。学生が自由に使用できるフリースペースなども整備されている事や、市内住管バスも遅い時間まで運行しているなど学生にやさしい町となっている。本市においては町の中心部で大学生の姿を見ることは少ないので、大学生を市中心部で活動しやすい環境を整えることが必要と感じる。

★京都丹後鉄道（WILLER 株式会社）

食堂列車や、カフェを併設した列車、内装に至るまで、観光客だけではなく、地元住民も乗りたくなるような列車作りに拘っている。

以前から天橋立などの観光地を有していたが、近年は京都府が進める「海の京都プロジェクト」と連動し、「伊根の舟屋」などの新たな魅力を創出し観光客の増加につなげている。本市においては、県南部に多く訪れるインバウンドを含めた観光客を誘致するためには、広島県との共同した取り組みが必要であると感じる。その取り組みの中に JR 西日本とも取り組みができれば、芸備線を中心とした本市の活性化につながる可能性があると感じる。

上下分離で運行に注力できることで、サービス向上に繋がっている。運行は WILLER 株式会社であり、交通事業に精通しているため、知識やアイデアに富み、様々な取り組みを行っている。本市においては、JR 芸備線のみならず、公共交通に関して、全国で実績のある外部の企業や団体の知識やノウハウを取り入れることが必要と感じる。

本市においては、拠点地域間の幹線道路をバスや芸備線でつなぎ、それ以降の二次交通の充実が急務である。デマンド交通の拡充や公共ライドシェアについても研究を進めていく必要があると感じる。

★株式会社ローカルフラッグ

株式会社ローカルフラッグでは、若い世代の従業員が多く活動している。若い世代だけではなく、地域の自治会長を中心に、高齢者も若い世代と協力し合いながら、地域活性化のために活動している。自治振興区を中心とした地域運営が行われている本市においては、若い世代が自治振興区などの地域活動に参加できる環境を如何に作っていくことができるかが今後の課題と感じる。

本市は、比婆牛をはじめ、米や乳製品、酒などの特産品はあるがバリエーションが少ないと感じる。そのことがふるさと納税の伸び悩みにつながっているともいえる。特産品開発に意欲ある個人や団体に対し、市としての支援策の充実が必要と感じる。特に若い世代の新規就農や新規事業への支援策を充実させ、本市で充実した事業経営ができる支援体制を構築することが必要と感じる。

また、京都丹後鉄道や与謝野駅を核とした事業展開を行っており、地域住民の中に鉄道が地域の背骨であるという意識が植え付けられている。本市においても、芸備線や駅を利用した事業展開を行う事で、芸備線が本市にとって必要不可欠なものであるという意識を醸成させる一つの要因になると感じる。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

令和 8 年 7 月 6 日

調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：N E X T

報告者：徳永 泰臣

実施場所： ①京都府南丹市役所 ②京都府宮津市 WILLER TRAINS 本社 ③京都府与謝野町(株)ローカルフラッグ	実施日： 令和 8 年 7 月 1 日・2 日・3 日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） ①庄原市の課題を踏まえて、京都府南丹市の取組みを視察した。「単なる補助制度」ではなく「移住前から定住後までを一体的に支援する仕組み」について研修した。 ②現在、J R 芸備線の存廃についての協議がおこなわれている。 庄原市においても、鉄道の今後、あらゆる可能性についての検討・調査を重ねる必要があると考え、上下分離の先進地である京丹後鉄道とウイラートレインへの視察研修を行った。 ③(株)ローカルフラッグは京都府与謝野町を拠点に、「地域の旗振り役になる」をミッション、「持続可能な地域をつくる」をビジョンとして活動する民間のまちづくり会社である。 単なるコンサルティングではなく、自ら事業を立ち上げ、地域に経済・雇用・人材の循環を生み出すことを目指されている。	
■参考とすべき事項 ① 南丹市では、「移住者をふやすこと」だけでなく、「地域に定着して活躍してもらうこと」を重視され、市、地域、民間が連携した支援体制を整えられている。 ・定住促進サポートセンターによるワンストップ相談。 ・空き家バンクと空き家流動化支援。 ・移住者向け住宅整備支援。 ・地域団体による空き家掘り起こし・住宅整備への支援。 ・移住者の起業支援。 ・地域イベントや情報発信への支援。 ・「集落の教科書」による地域情報の見える化。 ・地域おこし協力隊や地域住民と連携した受け入れ体制づくり。 など南丹市は、「地域主体」で解決する仕組みづくりに力を入れられている。地域団体が空き家の掘り起こしや住宅整備、情報発信、イベント開催を担い、市がそれを支援する仕組みが確立されている。 ②京都丹後鉄道では、平成 27 年度から上下分離方式を導入し、第三セクターである北近畿丹後鉄道が線路や車両などの鉄道施設を保有・管理し、民間事業者である WILLER TRAINS (株)が運行を担う体制となっている。 これにより、民間経営ノウハウを生かした運営と、自治体によるインフラ維持を両立し、	

持続可能な地域鉄道の運営をめざされている。

また、沿線自治体が連携して設備更新や利用促進に取り組み、観光列車の運行や地域と一体となった利用促進事業を展開することで、鉄道を地域の重要な公共交通として維持している。人口減少や利用者減少が進む中、行政・事業者・地域が役割を分担しながら鉄道を支える仕組みの重要性を学んだ。

③主な取り組みとして

○地域資源を活用したクラフトビール事業

- ・与謝野町産ホップを使ったクラフトビール「ASOBI」を企画・製造販売
- ・ビールづくりを通じて農業振興やブランド化を進めるとともに、阿蘇海で課題となっている牡蠣殻を醸造設備の浄化に活用するなど、環境保全にも取り組んでいる。

○ホップを軸にした地域活性化

- ・「与謝野ホップレンジャー」を運営し、地域住民や関係人口がホップ栽培を手伝う仕組みを構築。
- ・農業体験を通じて交流人口の拡大や地域への愛着形成を図っている。

○起業家・後継者の育成

- ・「海の京都ローカルベンチャースクールなどを実施し、自治体や地域金融機関と連携して地域課題を解決する人材を育成。
- ・起業や事業継承を支援し、新たな雇用創出につなげている。

○駅前・エリア開発

・与謝野駅前エリアで、レンタサイクルや民泊運営、地域コンテンツ開発などを展開し地域の賑わい創出に取り組んでいる。

○広域まちづくり

- ・2024年にはNEWLOCALと共同で「京都丹後企画」を設立。
- ・丹後地域全体を対象に、古民家活用、宿泊施設整備、飲食、観光コンテンツ開発などを進め、エリア全体の価値向上をめざしている。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

①南丹市では、移住者の獲得だけでなく「地域への定着」を重視し、行政・地域・民間が連携した受け入れ体制を構築している。移住相談窓口の一元化や空家バンクの活用に加え、地域団体が空家の掘り起こしや移住支援を担うなど、地域主体の取組が特徴であった。

庄原市においても移住・定住施策は実施されているが、人口減少や広域性、空き家の利活用、地域ごとの受入体制等が課題である。今回の研修を通じて、地域と行政が連携した受入れ体制の強化や、移住後の定着支援、地域の実情に応じた取組の重要性を学んだ。今後は、南丹市の事例を参考に、庄原市の地域特性を生かした移住・定住施策の充実につなげて行きたい。

②今回の研修では、京都丹後鉄道における上下分離方式による地域鉄道の運営について学んだ。鉄道施設の保有・管理を第三セクターが担い、運行を民間事業者が行うことで、それぞれの強みを生かした効率的で持続可能な運営体制が構築されていた。

また、沿線自治体が連携して施設整備や利用促進、観光振興に取り組むなど、地域全体で鉄道を支える仕組みづくりが進められていることを理解した。

人口減少や利用者減少が進む中、地域鉄道を維持していくためには、行政・事業者・地域がそれぞれの役割を果たしながら連携して取り込む組むことが重要であると感じた。

参考様式第7号

庄原市においても、芸備線をはじめとする地域公共交通の維持・活性化に向け、今回の研修で得た知見を今後の施策検討に生かしていきたい。

- ② ローカルフラッグの特徴は、地域課題を「支援」するだけでなく、自ら事業を経営し、その利益や雇用を地域へ還元する点である。地域資源(ホップ・ビール・観光・空き家など)を事業化し、人材育成や移住促進と組み合わせることで、持続可能な地域づくりを実践していることが大きな特徴といえる。
- 庄原市としても、こうした旗振り役、プレイヤーの育成が重要と考える。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

令和8年7月5日

調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：NEXT

報告者： 五島 誠

実施場所：南丹市役所	実施日：令和8年7月1日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） ・南丹市の定住促進施策について	
■参考とすべき事項 ・南丹市では、行政が単独で移住施策を進めるのではなく、地域住民・自治会・企業・空き家所有者など多様な主体と連携し、「地域ぐるみで移住者を迎える仕組み」を構築していることが大きな特徴であった。主な施策として、 ・定住促進サポートセンターを設置し、移住相談から空き家紹介、移住後の相談まで一元的に対応 ・空き家バンクと住宅改修補助を組み合わせ、移住希望者が安心して住まいを確保できる体制を整備 ・地域団体が実施する移住体験イベントや地域交流事業への補助制度 ・地域がお試し住宅を整備するための支援制度 ・空き家所有者への家財整理等の支援 ・企業と連携した社員住宅整備支援 など多岐にわたる支援策を行っていた。 ・移住希望者に対して住宅支援だけではなく、自治会への加入や地域活動への参加を制度要件とすることで、「地域に住む」だけでなく「地域の一員になる」ことを重視している点は非常に印象的であった。そのための「集落の教科書」なるものを作成する補助も行っていた。 ・もっとも印象的なのは、移住促進特別区域さらには緊急区を設定し差をつけた対応をされており、中心部に寄せるよりも人口減少著しい地域への支援を手厚くしていく考え方があったことである。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ・地域住民や自治会が主体となる受入体制への支援をさらに充実させることである。移住者は住宅だけでなく地域とのつながりを求めており、受入体制の充実は定住率向上につながると思う。集落の教科書のような地域の一員となって頂く施策は本市でも充実させる必要がある。 ・サポートセンターを市役所の中腹ではなく、より活用いただける場所へ設置することが利便性向上のためにも必要である。 ・コンパクトプラスネットワークの取り組みの中で、南丹市の特別区、緊急区といった考え方は移住定住を含めた一体的な取り組みの中で参考にすべきと考える。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：NEXT

報告者： 五島 誠

実施場所：京都丹後鉄道ならびに沿線地域	実施日：令和8年7月2日・3日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） ・京都丹後鉄道および上下分離における取組について ・京丹後におけるMaaSの取り組み ・京都丹後鉄道沿線のまちづくり会社の取り組みについて	
■参考とすべき事項 1 視察目的 芸備線は庄原市民の重要な公共交通である一方、利用者減少や収支悪化を背景に存続が大きな課題となっている。こうした中、第三セクター鉄道として地域と一体となった運営を実践している京都丹後鉄道（丹鉄）、運営会社である WILLER TRAINS 株式会社、地域活性化事業を展開する株式会社ローカルフラッグの取組を視察し、芸備線沿線地域の活性化と持続可能な公共交通のあり方について調査を行った。 2 視察概要 京都丹後鉄道は、京都府・兵庫県が保有する鉄道施設を活用し、WILLER TRAINS 株式会社が運行を担う上下分離方式により運営されている。 視察を通じて強く感じたことは、「鉄道を維持すること」が目的ではなく、「鉄道を活かして地域の価値を高めること」が経営の中心に据えられている点であった。WILLER TRAINS では「交通革新」と「まちづくり」を一体で進めることを経営理念とし、自治体や観光事業者と連携しながら、交通ネットワーク、観光、地域産業を総合的にプロデュースしている。 また、ローカルフラッグ社からは、地域資源を磨き上げ、地域住民や事業者を巻き込みながら新たな交流人口や関係人口を創出する取組について説明を受けた。地域ブランドの確立には、単なるイベント開催ではなく、地域が主体となって継続的に価値を創出する仕組みづくりが重要であるとの考え方が示された。 3 特に参考となった事項 （1）鉄道会社ではなく「地域づくり会社」という発想 WILLER TRAINS では、鉄道会社の役割を「列車を走らせること」に限定していない。観光列車の運行、旅行商品の造成、デジタルチケット、キャッシュレス決済、AI オンデマンド交通、MaaS など、多様な交通サービスを組み合わせ、地域全体の移動価値を高めることで利用者を増やしている。鉄道単体ではなく、地域交通全体を経営資源として捉えている点は大変参考となった。 （2）観光を鉄道利用へ結び付ける仕組み 丹鉄では「丹後くろまつ号」をはじめとする観光列車を核として、地域の食や文化、景観	

を商品化している。

観光客は列車に乗ること自体を目的として訪れ、その結果として宿泊や飲食、買い物など地域経済へ波及効果を生み出している。

「鉄道は観光施設でもある」という発想は、芸備線沿線でも十分応用できるものと感じた。

（３）沿線全体でブランドをつくる

丹鉄沿線では「海の京都」という統一ブランドを掲げ、市町を越えて連携している。

行政区域ではなく、一つの観光圏として情報発信することで、地域全体の認知度向上につながっている。

庄原市においても、備後落合、帝釈峡、比婆山、国営備北丘陵公園など芸備線沿線資源を一体的に発信する視点が必要である。

（４）地域住民が鉄道を支える仕組み

沿線自治体、企業、学校、観光団体などが積極的に鉄道事業へ関わり、「地域の鉄道」という意識が醸成されていた。

イベントやラッピング列車、駅活用など、住民参加型の取組が数多く行われており、鉄道への愛着形成につながっている。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

・今回の視察から、芸備線問題については「存続か廃止か」という二者択一ではなく、「地域づくりの中で鉄道をどう活かすか」という視点へ転換する必要性を強く感じた。

庄原市として特に取り組むべき事項は次のとおりである。

① 芸備線を地域政策の中心に位置付けること

交通政策だけではなく、観光、商工、教育、福祉、移住定住など全部局が芸備線を活用する視点を持つべきである。

② 沿線自治体との広域連携強化

芸備線は一自治体だけでは成り立たない。

広島県、岡山県、JR 西日本、沿線自治体が共通ビジョンを持ち、利用促進や観光振興を一体的に進める体制づくりが必要である。

③ 「乗る理由」を創る取組

利用促進は割引施策だけでは限界がある。

観光列車、食、サイクルツーリズム、教育旅行、体験型イベントなど、「芸備線に乗ること自体が目的」となる商品開発を官民連携で進めるべきである。

④ 駅を地域交流拠点へ転換すること

駅を単なる乗降施設ではなく、地域交流、観光案内、物販、ワーケーション、子育て支援など複合機能を持つ施設として再生することが重要である。

⑤ 民間事業者との連携

行政だけでは新しい発想には限界がある。

ローカルフラッグ社のような地域プロデュース会社や民間企業と連携し、地域資源を磨き上げる体制を構築すべきである。

参考様式第7号

・今回の視察で最も印象に残ったのは、「鉄道を守る」のではなく、「鉄道を活かして地域を元気にする」という考え方である。

丹鉄は人口減少地域を走るローカル線でありながら、観光、デジタル技術、地域ブランド、住民参加を組み合わせることで新たな価値を創出していた。

芸備線も厳しい経営環境に置かれているが、地域が主体となり、行政・JR 西日本・民間企業・住民が共通の目標を持って取り組めば、その存在価値をさらに高めることは可能である。

・庄原市においては、芸備線を単なる交通インフラとして捉えるのではなく、「地域づくりの軸」として位置付け、沿線地域の活性化と人口減少対策を一体的に推進することが重要である。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。